

事務事業名	公的病院運営費補助事業				担当	健康福祉部 健康増進課 健康支援係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名	III-1 芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実		
施策名	7	地域医療体制の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市公的病院運営費補助金交付要綱						☒ 単年度繰返（開始年度平成27年度～		
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費			☐ 期間限定複数年度（年度～年度）		
事業概要	市民が安心できる地域・救急医療体制の充実を図るため、芳賀地区広域行政事務組合との連携のもと、芳賀赤十字病院の機能強化の支援を行っているが、市が救急告示病院、周産期医療など不採算医療等の機能を担う公的病院に対し助成を行った場合に、特別交付税が措置される制度を活用し、更なる地域医療の確保、充実を図るために助成を行う。								
	公的病院への助成期間は平成27年度から5年間								
	助成額は国の基準とし、各市町の負担割合は、病院の前年度患者割り								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 特別交付税交付割合 8/10、さらに、財政力補正により真岡市の場合交付税交付割合4/10 30年度計画 H29年度と同様 特別交付税交付割合に変更がある場合は、芳賀郡市町村会で協議する。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 公的病院数	所	—	1	1	1	1
				イ 補助金額	千円	—	72,260	68,455	73,197	72,798
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 公的病院				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 公的病院数	所	—	1	1	1	1
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 機能強化が図られる。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 公的病院数	所	—	1	1	1	1
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 更なる地域医療の確保、充実を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 救急車、救急病院の対応満足度	%	—	76.8	74.2	74.5	73.8
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移										
				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	72,260	68,455	73,197	72,798	
			事業費計（A）	千円	0	72,260	68,455	73,197	72,798	
	人件費		正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	0	10	10	10	10	
			人件費計（B）	千円	0	42	42	42	42	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	72,302	68,497	73,239	72,840	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？			H27.5 芳賀赤十字病院から、芳賀郡市町村会へ公的病院等への助成に関する特別交付税措置の説明。 H27.7 芳賀郡市町村会定例会にて、助成決定。 H27.8 芳賀赤十字病院から「病院運営費に対する助成のお願い」の支援要請。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？			H27年度 特別交付税割合10/10、真岡市負担割合56.9% H28年度 特別交付税割合8/10×財政力補正で4/10 真岡市負担割合57.0% H29年度 特別交付税割合8/10×財政力補正で4/10 真岡市負担割合57.3%							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 真岡市公的病院運営費補助金交付要綱に基づき実施しており、地域医療体制の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 真岡市公的病院運営費補助金交付要綱に基づき実施しており、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 真岡市公的病院運営費補助金交付要綱に基づき実施しており、対象・意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 公的病院は1箇所しかなく、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 真岡市公的病院運営費補助金交付要綱に基づき実施しており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 芳賀郡市町村会で負担割合が決められており、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であるので、削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 芳賀郡市町村会で負担割合が決められているので、公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							